

全国



第 2176 号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和3年 12月5日
(2021年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 橋本 嘉一
https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

正副会長

政府・与党へ要望

固定資産税負担調整

「令和3年度で終了を」



宮沢自民党税制調査会長（右から4人目）に要望書を手交



清水富雄会長（横浜市）

開会あいさつをする清水会長（横浜市）の位置付け・議

議会三団体 活力ある地方議会 全国大会 議会・議員法制化を

清水富雄会長（横浜市）はじめ正副会長は11月26日、来年度税制改正に向けて政府・与党要職に要

【3面へ続く】

【2面に要望概要】

地元国会議員へ働きかけを！

来年度の税制改正で最も重要な事項である固定資産税について、各市議会では地元国会議員に積極的に面談を行うなど、早急かつ強力な要望活動をお願いします。

要望事項

土地に係る固定資産税について、税額の据置措置は令和3年度限りとし、令和4年度以降は地方税法の規定に基づいて、負担調整の仕組みを適用すること

【1面から続く】固定資産税は地方税法に基づき、3年毎に評価替えを実施しているが見直し年にあたる令和3年は、コロナ禍による経済状況低迷の影響から宅地、商業地に係る固定資産税の評価額の特例措置が講じられた。

このような中、経済界からは4年度の同税の取り扱いについて「コロナ禍の影響等による事業者の経営環境、経済情勢、地価動向等を踏まえつつ、総合的に検討することが必要である」との提言がなされ、業界からは、来年度も特例措置の継続を求める声が高まっている。このような中、当日の要望では、地方財政に巨額の財源不足が続く中、市町村財政を支える重要な基幹税である固定資産税は、貴重な税財源であり、昨年度の財政大綱の中でも、同税の据置措置は、令和3年度限りの特別な措置と明記されていることから、4年度は宅地、商業地に関わらず負担調整の仕組みを着実に実施するよう求めた。

【要旨先】

- ▽宮沢洋一 自民党税制調査会長
- ▽甘利明 自民党税制調査会顧問
- ▽逢沢一郎 自民党税制調査会副会長
- ▽新藤義孝 自民党税制調査会副会長
- ▽西田実仁 公明党税制調査会長
- ▽興水恵一 公明党総務部会長
- ▽鳩山一郎 総務大臣政務官



西田公明党税制調査会長（右から2人目）



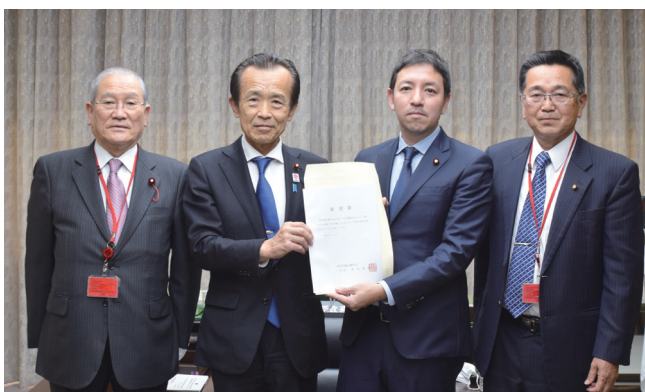
甘利自民党税制調査会顧問（左から2人目）



興水公明党総務部会長（左から3人目）



逢沢自民党税制調査会副会長（右から4人目）



鳩山総務大臣政務官（右から2人目）



新藤自民党税制調査会副会長（左から4人目）

「多様な議員で構成された活力ある 大会決議 地方議会を目指す全国大会」(概要)

- 一、地方議会の団体意思決定機関としての位置付け等を法律上明確化すること。
- 一、地方議会議員の職務等を法律上明確化すること。
- 一、地方議会議員の兼業(請負)禁止の範囲を明確化し、規制を緩和するための法改正を行うこと。
- 一、立候補に伴う企業等による休暇の保障や厚生年金への地方議会議員の加入など、会社員等多様な人材が立候補しやすい環境改善のための法整備を行うこと。
- 一、小規模議会の議員報酬を適正な水準に引き上げられるよう、財政支援を行うこと。
- 一、「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」に基づいて地方議会が実施する体制整備等の取組について支援を行うこと。
- 一、地方議会のデジタル化への取組について技術的・財政的な支援を行うこと。

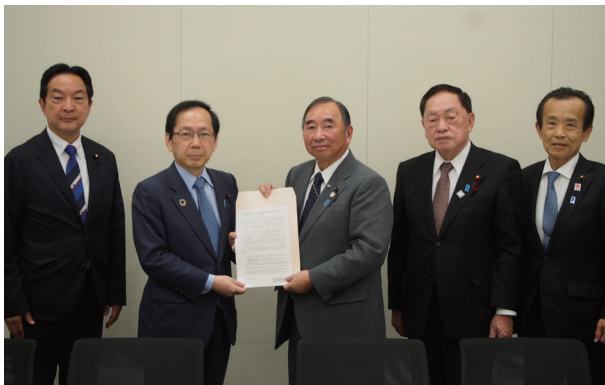
議会三団体による要望



木原内閣官房副長官(左から2人目)



磯崎内閣官房副長官(左から2人目)



竹内公明党政務調査会長(左から2人目)、輿水同党総務部会長(左)

性、会社員が議員に立候補する環境が十分に整えられていないこと▽議員は厚生年金に加入できないこと—などの要因を指摘。「これからは若者や女性、会社員など多様な層の住民が議員として議会活動に参画できるような取り組みを進めるとともに、デジタル技術の活用等による多様な民意を反映した議会審議などを通じ、より活力ある地方議



金子総務相

【1面から続く】
会を目指す」と述べた。 続く来賓あいさつで金子恭之総務相は、地方議会の役割の発揮が地方の繁栄には不可欠であると、住民の多様な声を聞き、広い見地から地域社会のあり方を議論する地方議会の役割は益々重要



野田男女共同参画担当相

になっており、地方議会がその役割を十分に発揮できるよう、各議会における様々な取り組みと併せて総務省でも対応を検討していくと述べた。 野田聖子内閣府特命担当相(男女共同参画担当)は、地域の実情に応

じたきめの細かい少子化対策、子育て支援施策を効果的に展開する観点からも、地方議会の女性の参画を進めていく必要性を強調。昨年の内閣府による調査で、女性の政治参画への障壁の要因として、議員生活と家庭生活の両立が難しいこと、性別による差別やセクシャルハラスメントが挙げられていることに触れ、内閣府として各政党の取り組みの見える化、事例調

査を踏まえたハラスメント防止、その研修に活用できる教材の作成等の環境整備などを通じて取り組みを後押ししていくと述べた。

【要望先】
会からは武松忠小田原市議会議員、盛泰子伊万里市議会副議長がパネリストとして登壇した。詳細は、後日掲載。
大会では、決議採択後、谷口尚子慶應義塾大学大学院教授が「多様な議員で構成された活力ある地方議会を目指す」と題して基調講演を行ったほか、県・市・町村議会議員を招いてパネルディスカッションを行い、市議

- ▽木原誠二内閣官房副長官
- ▽磯崎仁彦内閣官房副長官
- ▽田所嘉徳自民党総務部会長
- ▽田中和徳自民党幹事長代理
- ▽竹内讓公明党政務調査会長
- ▽輿水恵一公明党総務部会長
- ▽鳩山二郎総務大臣政務官

各委員会開催 要望実施

国対委員長に橋本川崎市議長

国会対策委員会

国会対策委員会は11月25日、第143回委員会を開催。正副委員長を任命したほか、多様な人材



就任あいさつする橋本委員長(川崎市)

の市議会への参画促進や土地に係る固定資産税の

税額の据置措置を今年度限りとするなど、求める要望書を決定した。

清水富雄本会長(横浜市会議長)の冒頭あいさつの後、正副委員長の選任を行った。

委員長には橋本勝川崎市議会議長、副委員長に佐藤栄一妙高市議会議長、中谷尚敬生駒市議会議長をそれぞれ



石田自民党税制調査会小委員長代理(中央)

積する本会の要望事項の実現に向け、全力を傾注していく」と述べた。続いて、協議では、▽多様な人材の市議会への参画促進▽ポストコロナ禍を展望した地方行財政の充実▽新型コロナウイルス対策▽頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧復興対策等▽東日本大震災

からの復旧・復興の5項目を柱とする要望書を決定した。ほか、講師説明として総務省の川窪俊広大臣官房審議官(税務担当)か

石田真敏自民党税制調査会を終了後、要望活動を実施。

調査会小委員長代理、高市早苗同党政調会長、高鳥修一同党政調会長代理、森山裕同党総務会長代行・税制調査会副会長、田所嘉徳同党総務部会長、田中和徳同党税制調査会副会長、小倉将信同党税制調査会幹事、赤羽一嘉公明党幹事長代行に要望書を手交の上、面談要望を行った。



佐藤副委員長(妙高市)



中谷副委員長(生駒市)



高市自民党政務調査会長(中央右)



高鳥自民党政調会長代行(中央)



森山自民党総務会長代行・税制調査会副会長(中央右)

国会対策委員会 要望活動



田所自民党総務部会長（中央）



田中自民党税制調査会副会長（中央）



小倉自民党税制調査会幹事（中央）



赤羽公明党幹事長代行（中央）

国と地方特別委員会

国と地方の協議の場等に関する特別委員会（委員長 池尻秀樹堺市議会議員）は11月26日、第23回委員会を開催。第3回「国と地方の協議の場」に向けた本会の対応方針などについて協議した。

冒頭、池尻委員長は「一般財源総額の確保はもとより、固定資産税の現行制度堅持など、来年度の地方財政対策や税制改正は引き続き地方側にとつて厳しい議論となること

が予想される。今後とも政府の動向を踏まえ、適時適切に対応していきたい」とあいさつした。協議では、11月に開催された今年度第2回「国と地方の協議の場」等の



池尻委員長（堺市）

動向について清水富雄本会会長（横浜市会議長）からの報告を了承したほか、12月の政府予算編成前の開催が予定される今年度第3回「国と地方の協議の場」への対応方針について了承・決定した。主に地方税財政の充実や地方創生の推進、新型コロナウイルス感染症関係や災害対策の強化などについて会長から要望するとした。

新型コロナウイルス感染症に関して、▽医療提供体制等の強化▽偏見・差別・虐待等の防止▽「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や雇用調整助成金および緊急雇用安定助成金などの支援策などについて求めるとした。

災害対策等に関しては、▽流域治水への財政措置など台風・集中豪雨・豪雪対策等の充実強化▽地方自治体の土石流対策への支援などの対策強化▽防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の着実な推進など防災・安全に資する社会資本整備事業への支援などについて要望する方針とした。

特に地方税財政の充実については、▽安定的な税財政基盤の確保▽償却資産に係る固定資産税の特例措置の終了▽土地に係る固定資産税の負担調整措置を今年度限りとするなど盛り込んだ。

地方創生の推進については、「まち・ひと・しごと創生事業費」の継続・拡充および算定時の条件不利地域や財政力の脆弱な市町村への配慮などを要望するとした。

ほか、会議では、総務省自治財政局の新田一郎地方債課長から「令和4年度地方財政の課題について」と題する講師説明があった。

地方財政委員会



八重樫地方財政委員長 (北上市)

に関する要望書を決定した。

冒頭、八重樫委員長はあいさつで、地方自治体の安定的な行政サービス提供には一般財源総額の確保・充実が不可欠であるとし、また、償却資産・

社会文教委員会

土地に係る固定資産税の特例措置、自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の期限限りの終了および制度の根幹に影響を与える見直しを行わないことを求めるとした。

協議では、令和4年度地方税財政対策に関する要望書を原案通り決定。

要望書は、①地方

税財政②地方債計画

③地方公営企業④国

庫補助負担金①の4

項目を柱とし、加えて

評議員会決定の会長

提出決議を求めるもの。

特に、「①地方税財

政」では重点要望事

項として、▽地方税・

黒田総務事務次官 (中央右)



土地に係る特別な措置の期限の到来をもつての確実な終了などを求めた。また、協議に先立ち、総務省自治税務局の山口最丈都道府県税課長から令和4年度地方税制改正の

社会文教委員会(委員 長川相馬保政大月市議長)は11月18日、第172回委員会を開催。地域医療体制の維持確保や少子化対策など厚生労働施策のほか、教職員の

人材確保と働き方改革、少人数教育をはじめとする文教施策などを求める要望書を決定した。

要望は、①医療保険制度②地域医療施策③保健

衛生施策等④社会福祉施

地に係る特別な措置の

期限の到来をもつての確

実な終了などを求めた。

また、協議に先立ち、総

務省自治税務局の山口最

丈都道府県税課長から令

和4年度地方税制改正の

課題等、総務省自治財政

局の出口和宏財政課長か

ら令和4年度地方財政対

策の課題等についてそれ

ぞれ講師説明があった。

会議終了後、八重樫委

員長、久保田満宏副委員

長(魚津市議会議長)、横

山秀二副委員長(秋市議

会議長)ら正副委員長に

よる要望活動を実施。黒

田武一郎総務事務次官に

面談した。



相馬社会文教委員長 (大月市)

策⑤少子化対策等⑥介護保険制度⑦雇用対策⑧文教施策⑨環境保全施策の9項目を柱とし、加えて評議員会決定の会長提出決議を求めている。

特に、③保健衛生施策

では、新型

コロナウイ

ルス感染症

対策につい

て、▽感染

症指定医療

機関等にお

ける医療従

事者、専用

病床、医療

機器の更な

る確保、感

染症罹患に

伴う補償等

への支援充

小川参議院厚生労働委員長 (中央右)



実、コロナ禍で経営悪化している医療機関への支援▽保健所の人材確保・体制強化・増設に対する支援、関係団体等との連携・協力体制構築▽新型コロナワクチン接種事業

で各自自治体の支出額が「新型コロナウィルスワクチン接種体制確保事業費補助金」の交付上限額を超過した場合の全額国費による財政措置などを要望。

太田参議院文教科学委員長 (中央右)



⑧ 文教施策については、また、会議では文部科学省初等中等教育局の山口顕企画官から「当面する初等中等教育上の諸課題」と題する説明があった。

また、会議では文部科学省初等中等教育局の山口顕企画官から「当面する初等中等教育上の諸課題」と題する説明があった。

高齡者の移動手段の確保等の効果が現れず、地域公共交通の再生につながることは限らない現状を説明。地域のニーズや状況に応じた交通の対策を考へる必要性を強調した。

地域公共交通特別委員会

要望・提言に向け、意見交換



和久田特別委員長
(浜松市)

地域の確保・維持方策と地方議会の果たしうる役割」と題して講演した。

村上准教授は、地方都市における公共交通の課題として、▽ラストワンマイル（自宅から最寄りのバス停留所等までの区間）となる二次・三次交通が乏しい状況▽交通事業者の撤退や廃業による交通空白地域の増加▽運転免許返納後の移動手段の欠如―を挙げ、これに代わる交通手段としてコミュニティバス、デマンドタクシー、AI乗合型デマンドタクシーの導入事例を紹介した。しかし、これらの導入が必ずしも▽交通空白地域の解消▽



村上福島大学准教授

また、交通空白地域を有償ボランティアで支える北上市のNPO法人「くちない」が展開する輸送システムを紹介した。



川上水戸市長公室
交通政策課長

また人口減少やコロナ禍による利用者の減少など状況変化への対応では、さらなる廃線や減便により単市のみでの課題解決が困難になっていくとし、執行部だけでなく議会側も広域的な視点やつながりが今まで以上に重要になり、全ての当事者が一丸になって危機意識を共有し、スピード感をもって対処する必要があると強調した。

地域公共交通の維持・確保問題に関する特別委員会（委員長 和久田哲男 浜松市議会議長）は11月24日、都内で有識者等との意見交換会を開催。地域公共交通が抱える課題について議論し、来年2月に予定している国への要望、提言に向けて、問題意識を共有した。

加藤教授は講演で、バスの行先案内掲示板の重要性、コミュニティで考えてつくる公共交通の重要性のほか、公共交通関係法令の改正のポイントなど、様々な事例を交えながら解説。地域のニーズに合わせた施策やまちづくりと連動して地域公共交通をデザインする必要性を説明した。

その後、村上早紀子福島大学人文社会科学群経済経営学類准教授が「地域・公共・交通を育てる戦略とは」と題し、川上悟水戸市市長公室交通政策課長が「地方都市の執行部が感じている交通政策の課題」と題し、それぞれ事例を発表した。

川上課長は、水戸市の交通政策のこれまでの基本姿勢と取り組みを解説した後、地方都市の執行部が感じている交通政策の課題について説明。

会議では、加藤博和名古屋大学大学院環境学研究所教授が「地域公共交



加藤名古屋大学
大学院教授

れ事例を発表した。

現在水戸市が直面している公共交通の課題として、▽高齡化の進展および免許返納者の低調さ▽マイカー依存度の高まり▽周辺市町村との関わり

方▽コロナ禍による公共交通への影響―の4つを課題として挙げた。

基地協

基地関係予算増額確保へ要望



岸防衛大臣(中央左)



要望陳述する桑原会長(岩国市)

全国市議会議長会基地協議会(会長 桑原敏幸 岩国市議会議長)は11月26日、自民党防衛施設問題に関する議員連盟総会に出席。基地・調整交付金および基地周辺対策経費の満額確保など基地対策関係施策の充実強化を要望した。



武田自民党防衛施設協議連会長(左)

冒頭、武田良太防衛施設協議連会長からあいさつがあつた後、各関係団体からの要望に入った。桑原会長は、理事会で決定した要望書に沿い、本会基地協の重点事項である▽基地・調整交付金の増額確保▽基地周辺対策経費の所要額確保について要望した。

基地・調整交付金については、令和4年度が増額の年であることから10億円の増額確保を要望。基地周辺対策経費の所要額確保に関して、▽特定防衛施設周辺整備調整交付金の所要額確保▽防衛施設における物品等の地元調達促進・地元企業の受注機会確保・地元消費奨励▽在日米軍再編に伴い負担増となる市町村への十分な支援措置▽オースプレイの



岩本防衛大臣政務官(中央左)

基地の機能・運用等の変更を検討する場合、関係市町村の実情および地域の意見に十分配慮すること―を要望した。

ほか、会議では防衛省と総務省からそれぞれの省庁の基地関係予算概算要求について説明があつた。

総会終了後、基地協の正副会長・相談役は防衛省へ要望活動を実施。岸信夫防衛大臣、岩本剛人防衛大臣政務官に対して要望書を手交し、面談を行った。

安全確保策遵守・国からの関係市町村に十分な説明や情報提供▽「中期防衛力整備計画」に基づき

※岩国市議会の議長交代に伴い、11月16日付で桑原敏幸氏が会長に就任した。

体協 自治体病院 自病

自治体病院の経営基盤安定化に向け

財政支援要望

総務大臣要望、自治体病院議連総会

全国自治体病院経営都市議会協議会（会長＝浜崎昭臣天草市議会議長）は11月24日、金子恭之総務大臣に面談し、地域医療の確保や経営基盤安定化のための財政支援などに関して要望。また、翌25日には自治体病院議員連盟総会に出席、要望陳述した。要望活動参加および議連総会出席は、浜崎会長と東千春会長代理（名寄市議会議長）の2人。

自治体病院 議連総会へ出席

11月25日の自治体病院

議員連盟総会では、細田博之議連会長（衆議院議員）のあいさつに続いて関係団体からの要望陳述があり、全国自治体病院経営都市議会協議会の浜崎会長が要望を行った。

要望は、▽地域医療の確保や経営基盤の安定化を図るための財政措置▽医師不足・偏在の早期解消▽地域医療構想の推進への更なる支援―の3点。特に「地域医療の確保や経営基盤の安定化を図るための財政措置」について、小児医療、救急医



金子総務大臣（左）

療、精神科医療、へき地医療など不採算医療に対する財政措置の更なる拡充強化が必要とした上で、医療提供体制の維持に向けた十分な財政支援を求めた。各団体からの要望の後、総務省、厚生労働省、文部科学省の担当審議官等から各団体からの要望事項に対する説明があった。また、総会では、役



細田自治体病院議連会長（中央右）、奥野同議連幹事（右）



森自治体病院議連幹事長（右）



要望陳述する浜崎会長（天草市）

員の交代が了承され、細田議連会長に代わり、森英介議連幹事長が新会長に就任した（細田会長は名誉会長に就任）。総会に先立ち、浜崎会長と東会長代理は、細田議連会長、森議連幹事長、奥野信亮議連幹事、谷公

一議連事務局長（いずれも衆議院議員）に対して10月の正副会長・監事・相談役会議で決定した「自治体病院に関する要望」を手交の上、要望を行った。



谷自治体病院議連事務局長（右）

予算・税制等に関する
税制懇談会

自民党は11月25日、予算・税制等に関する政策懇談会を開催。清水富雄本会会長（横浜市会議長）をはじめとする地方六団体の各代表者が出席し、要望を行った。

清水会長は、本会が提出した「令和4年度政府予算及び施策に関する要望」に沿って説明。①土地に係る固定資産税の負

担調整措置の取扱い②令和4年度一般財源総額の確保③疲弊した地域経済対策④土石流対策の強化の4項目を主に求めた。

特に「①土地に係る固定資産税の負担調整措置の取扱い」では、令和3



要望する清水会長
(横浜市)

お知らせ
次号の旬報は、12月25日付の2177・8号合併号として発行します。

年度限りの特別な措置とされている土地に係る固定資産税の税額の据置措置について、令和4年度以降は、地方税法の規定のとおり、負担調整の仕組みを着実に実施することを求めた。

地方議会の政策立案強化

総務省「地方議会活性化シンポ」

学副学長・法学部教授が「『政策に強い議会』をつ

総務省主催の「地方議会活性化シンポジウム2021」が11月19日、Webで開催され、基調講演とパネルディスカッションの2本立てで議会の政策形成について解説・意見交換した。

基調講演では、磯崎初仁中央大学副学長・法学部教授が「『政策に強い議会』をつくる―その戦略と手法」と題して議会の政策形成機能の強化等について解説した。

パネルディスカッションでは、目黒章三郎会津若松市議会議員ら地方議員3人や是住久美子田原市図書館長ら専門家が「令和時代を担う地方議会」調査研究・政策立案機能の充実に向けて、をテーマに各市議会での取り組みについて説明。目黒議員は、会津若松

第14回

浜田市

部会長市紹介



石見神楽(大蛇)
(写真提供=浜田市)



市章

【市の概要】
▽人口 5万1737人
(令和3年10月31日)

▽面積 690.68km²

▽歴史・沿革 奈良時代に石見国の中心として国府、国分寺が置かれた由緒ある地。江戸時代には

海岸部を浜田藩、山間部を津和野藩が治めた。浜田藩の城下町が築かれた

跡に現在の市街地が広がっている。明治3年に

当時の浜田県の県庁所在地となり、石見地方の中核都市としての土台が

築かれた。昭和15年11月、浜田町と4村が一緒に

り市制施行。平成17年10月に3町1村と合併し、新「浜田市」が誕生した。

▽シンボル 市章は、波頭の図案で「浜」を、中央の十字星で輝く未来を表し、全体として里山を象徴する「田」の文字を表現している。市の花は

つつじ、木はさくら、魚はのどぐろ。

【議会の概要】
▽議員定数 22人(現在・男性20人、女性2人)

▽前回選挙 令和3年10月17日。立候補28人。投票率67.05%

▽議会トピックス 市民の声を直接聞く「はまだ市民一日議会」を今年7月、初めて開催した。中学校1年生を含む17人が意見・要望を表明。議会

HPで発言者の提案資料や議会の対応方針などを公開したほか、当日の様

子を録画配信し、

「開かれた議会」への歩みを強めている。

様をネット上で録画配信しており、「開かれた議会」への歩みを強めている。

議長の話



笹田卓議長

本市は、鳥根県西部の中央に位置し、全国に誇れる海、山などの美しい自然と、石見神楽やユネスコの無形文化遺産に記載された石州半紙などの伝統文化、海水浴場や「しまね海洋館ア쿠アス」など豊かな自然を活かした観光資源を有しています。10月の改選により、

新生浜田市議会がスタートしました。広報広聴機能の強化に取り組み、市民の声に真摯に向き合い、市民の期待に応える議会、市民から必要とされ、信頼される議会を目指しています。